

# I 人口

## 1 現状及び推移

人口は1,746,740人、前年より9,702人の減少

### (1) 現状 (表1)

令和元年10月1日現在の県の人口は1,746,740人。死亡者が出生者を上回る自然減及び県外への転出者が転入者を上回る社会減により、平成30年10月1日からの1年間で9,702人の減少(人口増減率▲0.55%)となり、平成29年10月1日からの1年間の減少数9,076人から拡大し、減少率も▲0.51%から増加した。

### (2) 人口の推移 (表1、図1)

本県の人口は、戦後、昭和22年以降、第一次ベビーブーム(昭和22年～24年)における出生率の上昇等により急増し、昭和31年にピーク(1,903千人)を迎えた。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年(1,684千人)～63年(1,847千人)は再び増加で推移した。平成元年には17年ぶりに減少し、1,847千人となった。その後、平成2年～平成17年頃までは1,840～1,860千人前後で推移した。なお、傾向としては、平成14年以降は、ほぼ一貫して減少が続いている。

人口性比は、昭和35年までは減少で推移しているが、それ以降は90～88の間を推移している。

1世帯当たり人員は、昭和10年の5.35人でピークとなり、それ以降は減少が続いている。

図1 熊本県の人口の推移(大正9年～令和元年)

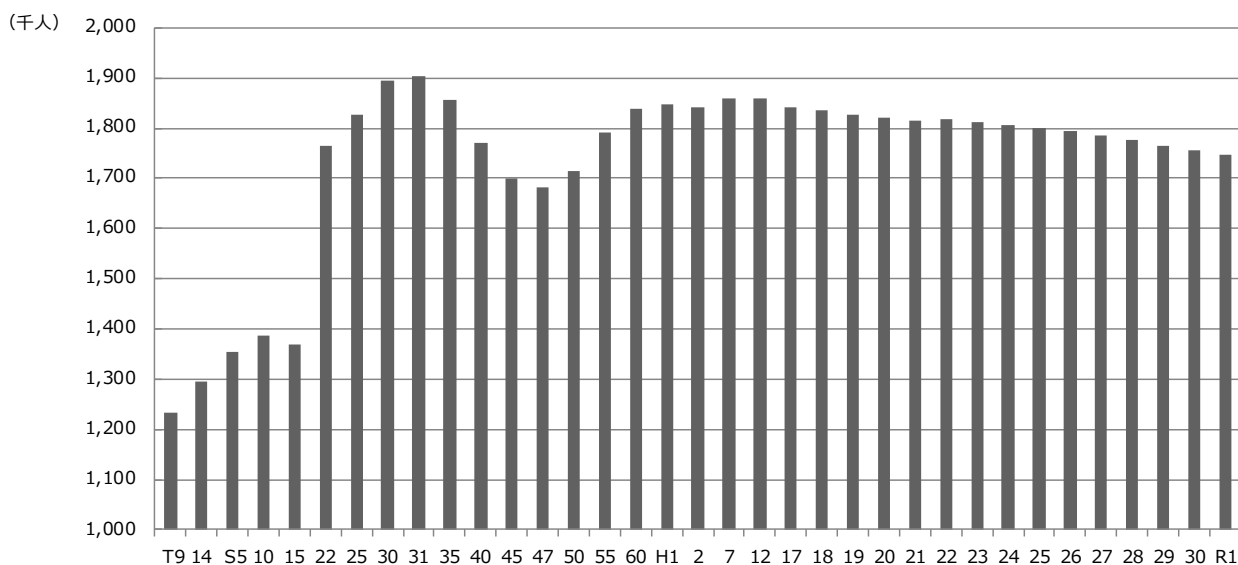


表 1 人口及び世帯数の推移

年次 (年)	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当 り人員(人)	人口性比	増減数(人)	増減率(%)
		総数	男	女				
大正 9	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5	-	-
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9	62,853	-
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3	57,907	-
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3	33,061	-
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1	▲ 18,875	-
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4	397,547	-
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4	61,856	-
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7	68,081	-
31	-	1,903,428	921,649	981,779	-	93.9	-	-
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5	▲ 39,471	-
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0	▲ 85,456	-
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5	▲ 70,507	-
47	447,224	1,680,903	788,648	892,255	3.76	88.4	-	-
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5	15,044	-
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6	75,054	-
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5	47,420	-
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9	▲ 494	-
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6	2,579	-
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8	19,467	-
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5	▲ 449	-
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9	▲ 17,111	-
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8	▲ 6,324	▲ 0.34
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7	▲ 7,621	▲ 0.42
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7	▲ 6,133	▲ 0.34
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6	▲ 6,170	▲ 0.34
22	688,234	1,817,426	853,514	963,912	2.64	88.5	1,441	0.08
23	694,374	1,812,502	851,490	961,012	2.61	88.6	▲ 4,924	▲ 0.27
24	699,666	1,807,201	848,900	958,301	2.58	88.6	▲ 5,301	▲ 0.29
25	705,198	1,801,495	846,786	954,709	2.55	88.7	▲ 5,706	▲ 0.32
26	710,300	1,794,623	843,892	950,731	2.53	88.8	▲ 6,872	▲ 0.38
27	704,730	1,786,170	841,046	945,124	2.53	89.0	▲ 8,453	▲ 0.47
28	707,736	1,774,538	836,250	938,288	2.51	89.1	▲ 11,632	▲ 0.65
29	712,872	1,765,518	833,085	932,433	2.48	89.3	▲ 9,020	▲ 0.51
30	718,125	1,756,442	829,423	927,019	2.45	89.5	▲ 9,076	▲ 0.51
令和元	724,654	1,746,740	825,456	921,284	2.41	89.6	▲ 9,702	▲ 0.55

注) 1 各年 10 月 1 日現在。

2 大正 9～平成 17(昭和 31、47、平成元を除く)、22、27 年は国勢調査人口

3 昭和 31、47、平成元年、18～21、23～26、28～令和元は推計人口。

4 増減数は、平成元年を除き平成 17 年までは国勢調査の間の差分、平成元年及び 18 年以降は前年との差分。

## 2 各種別人口

### (1) 男女別人口 (表1~3、図2)

男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは氷川町

令和元年10月1日現在の男女別人口は、男性825,456人(県の人口の47.3%)、女性921,284人(同52.7%)で、女性が95,828人多く、前年に比べ、男性は3,967人の減少(増減率▲0.48%)、女性は5,735人の減少(増減率▲0.62%)となった。

人口性比(女性100人当たりの男性の数)は89.6(前年89.5)で、市町村別では、高い方から、産山村105.5、長洲町98.0、大津町97.3で、低い方から、氷川町85.0、人吉市85.8、あさぎり町85.8となった。

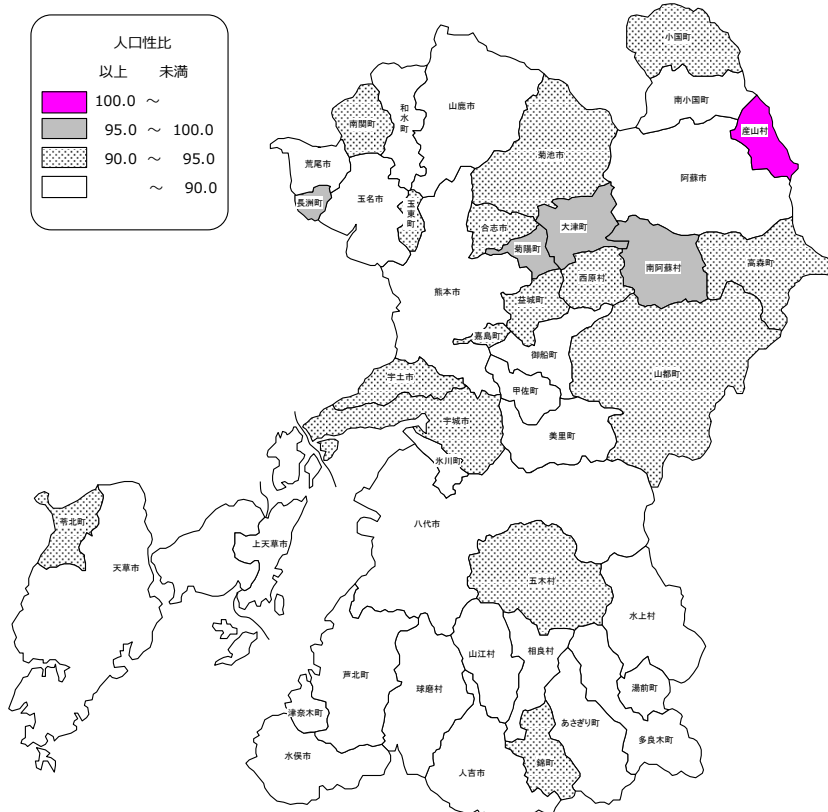
表2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	105.5
2	長洲町	98.0
3	大津町	97.3
4	南阿蘇村	97.2
5	菊陽町	96.0
6	西原村	94.8
7	合志市	93.2
8	小国町	93.1
9	嘉島町	92.5
10	高森町	92.3

表3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	氷川町	85.0
2	人吉市	85.8
3	あさぎり町	85.8
4	山江村	85.8
5	湯前町	85.9
6	水俣市	85.9
7	八代市	86.8
8	天草市	87.2
9	美里町	87.3
10	津奈木町	87.6

図2 市町村別人口性比



## (2) 市町村別人口

### ① 市町村別人口 (表 4)

上位 3 市で人口の 53.8%

令和元年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 739,393 人 (県の人口の 42.3%) を最大に、八代市 123,758 人 (同 7.1%)、天草市 76,758 人 (同 4.4%)、玉名市 64,966 人 (同 3.7%)、合志市 61,531 人 (同 3.5%) となった。

### ② 人口増減数及び人口増減率 (表 4、図 3、4)

熊本市近郊 6 市町村で人口増加

#### (ア) 人口増減数

平成 30 年 10 月～令和元年 9 月の 1 年間の市町村別の人口増減数では、増加したのが合志市 (534 人)、菊陽町 (378 人)、大津町 (360 人)、嘉島町 (149 人)、益城町 (70 人)、西原村 (20 人) の 6 市町村で、減少したのは天草市 (▲1,456 人)、八代市 (▲1,163 人)、山鹿市 (▲616 人) など 39 市町村であった。

#### (イ) 人口増減率

市町村別の人口増減率では、嘉島町 (1.62%) が最も高く、次いで大津町 (1.05%)、菊陽町 (0.89%)、合志市 (0.88%) の順となった。益城町、西原村では自然減を上回る社会増があり、嘉島町、大津町、菊陽町、合志市ではいずれも自然増と社会増があった。

また、減少率が最も高かったのは、五木村 (▲4.10%) で、次いで湯前町 (▲3.78%)、球磨村 (▲3.33%) の順となった。

表4 市町村別人口と構成割合及び人口増減数、増減率

市町村名	人口(人)	県人口に占める割合(%)	自然増減数(人)	社会増減数(人)	増減数(人)	県内順位	増減率(%)	県内順位
県計	1,746,740	100.0	▲ 7,856	▲ 1,846	▲ 9,702		▲ 0.55	
熊本市	739,393	42.3	▲ 657	494	▲ 163	25	▲ 0.02	7
八代市	123,758	7.1	▲ 914	▲ 249	▲ 1,163	44	▲ 0.93	13
人吉市	32,191	1.8	▲ 260	▲ 74	▲ 334	33	▲ 1.03	15
荒尾市	51,325	2.9	▲ 394	▲ 211	▲ 605	42	▲ 1.17	18
水俣市	23,845	1.4	▲ 255	▲ 147	▲ 402	35	▲ 1.66	28
玉名市	64,966	3.7	▲ 411	▲ 112	▲ 523	39	▲ 0.80	11
山鹿市	49,783	2.9	▲ 478	▲ 138	▲ 616	43	▲ 1.22	21
菊池市	46,707	2.7	▲ 268	▲ 218	▲ 486	38	▲ 1.03	16
宇土市	36,218	2.1	▲ 126	▲ 182	▲ 308	32	▲ 0.84	12
上天草市	24,658	1.4	▲ 330	▲ 222	▲ 552	40	▲ 2.19	39
宇城市	57,774	3.3	▲ 403	▲ 155	▲ 558	41	▲ 0.96	14
阿蘇市	25,417	1.5	▲ 269	▲ 209	▲ 478	37	▲ 1.85	30
天草市	76,758	4.4	▲ 966	▲ 490	▲ 1,456	45	▲ 1.86	31
合志市	61,531	3.5	96	438	534	1	0.88	4
美里町	9,385	0.5	▲ 148	▲ 45	▲ 193	27	▲ 2.02	34
玉東町	5,042	0.3	▲ 44	▲ 16	▲ 60	11	▲ 1.18	19
南関町	9,100	0.5	▲ 112	▲ 20	▲ 132	20	▲ 1.43	22
長洲町	15,487	0.9	▲ 63	46	▲ 17	8	▲ 0.11	8
和水町	9,347	0.5	▲ 149	▲ 55	▲ 204	30	▲ 2.14	38
大津町	34,571	2.0	74	286	360	3	1.05	2
菊陽町	42,770	2.4	219	159	378	2	0.89	3
南小国町	3,781	0.2	▲ 77	▲ 2	▲ 79	14	▲ 2.05	35
小国町	6,726	0.4	▲ 58	▲ 25	▲ 83	16	▲ 1.22	20
産山村	1,424	0.1	▲ 14	11	▲ 3	7	▲ 0.21	9
高森町	5,895	0.3	▲ 73	▲ 17	▲ 90	18	▲ 1.50	26
西原村	6,517	0.4	▲ 15	35	20	6	0.31	5
南阿蘇村	10,320	0.6	▲ 120	▲ 81	▲ 201	29	▲ 1.91	32
御船町	16,417	0.9	▲ 123	▲ 70	▲ 193	27	▲ 1.16	17
嘉島町	9,371	0.5	3	146	149	4	1.62	1
益城町	32,218	1.8	▲ 71	141	70	5	0.22	6
甲佐町	10,152	0.6	▲ 81	2	▲ 79	14	▲ 0.77	10
山都町	13,641	0.8	▲ 234	▲ 116	▲ 350	34	▲ 2.50	41
氷川町	11,278	0.6	▲ 130	▲ 42	▲ 172	26	▲ 1.50	25
芦北町	16,189	0.9	▲ 251	▲ 192	▲ 443	36	▲ 2.66	42
津奈木町	4,335	0.2	▲ 66	▲ 21	▲ 87	17	▲ 1.97	33
錦町	10,155	0.6	▲ 62	▲ 87	▲ 149	23	▲ 1.45	23
多良木町	9,055	0.5	▲ 94	▲ 51	▲ 145	22	▲ 1.58	27
湯前町	3,642	0.2	▲ 70	▲ 73	▲ 143	21	▲ 3.78	44
水上村	2,078	0.1	▲ 29	▲ 21	▲ 50	10	▲ 2.35	40
相良村	4,168	0.2	▲ 62	0	▲ 62	12	▲ 1.47	24
五木村	936	0.1	▲ 18	▲ 22	▲ 40	9	▲ 4.10	45
山江村	3,241	0.2	▲ 25	▲ 45	▲ 70	13	▲ 2.11	37
球磨村	3,307	0.2	▲ 66	▲ 48	▲ 114	19	▲ 3.33	43
あさぎり町	14,732	0.8	▲ 163	▲ 97	▲ 260	31	▲ 1.73	29
苓北町	7,136	0.4	▲ 99	▲ 51	▲ 150	24	▲ 2.06	36

图3 市町村別人口増減要因

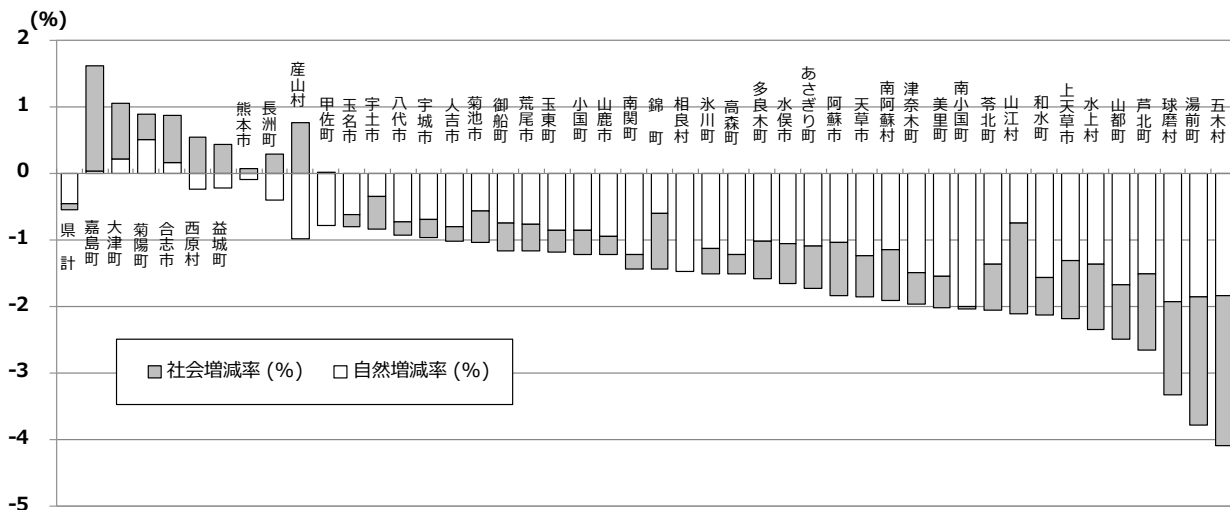
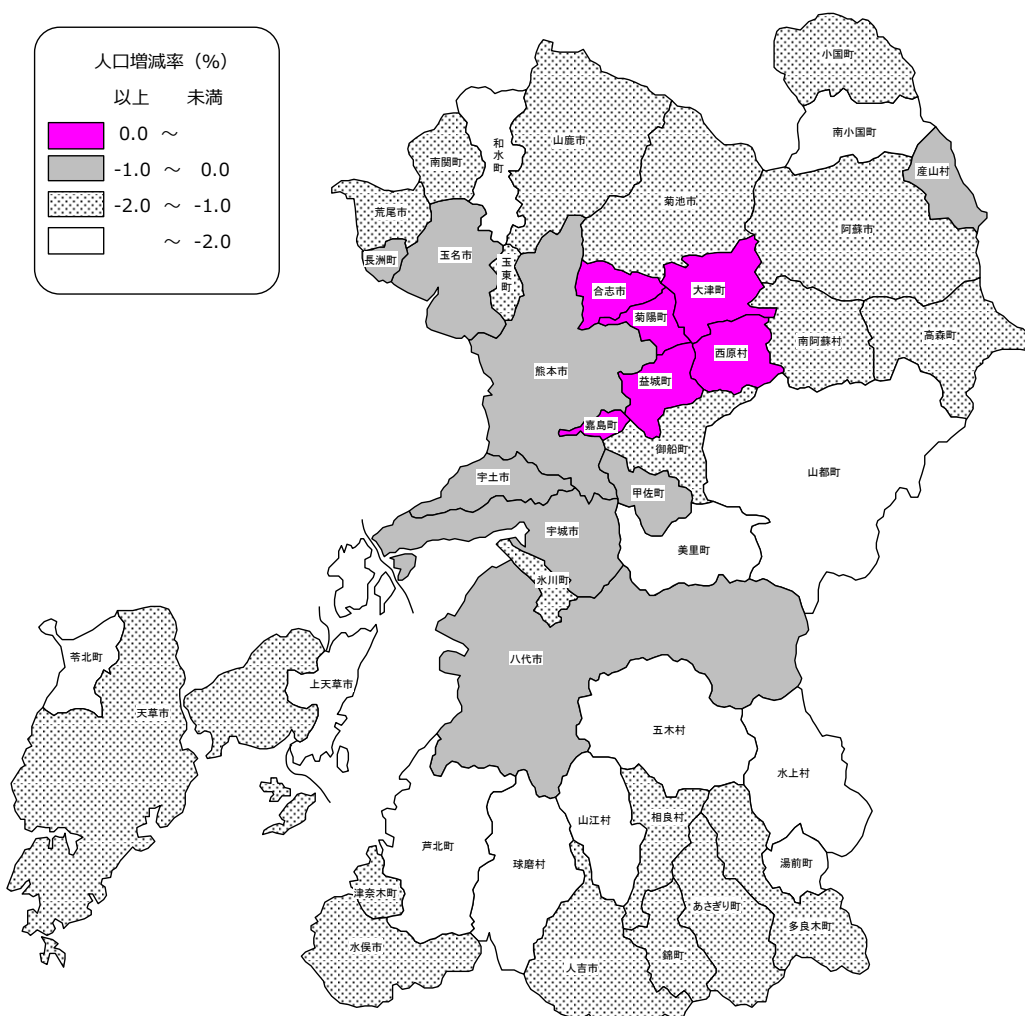


图4 市町村別人口増減率



### (3) 年齢別人口

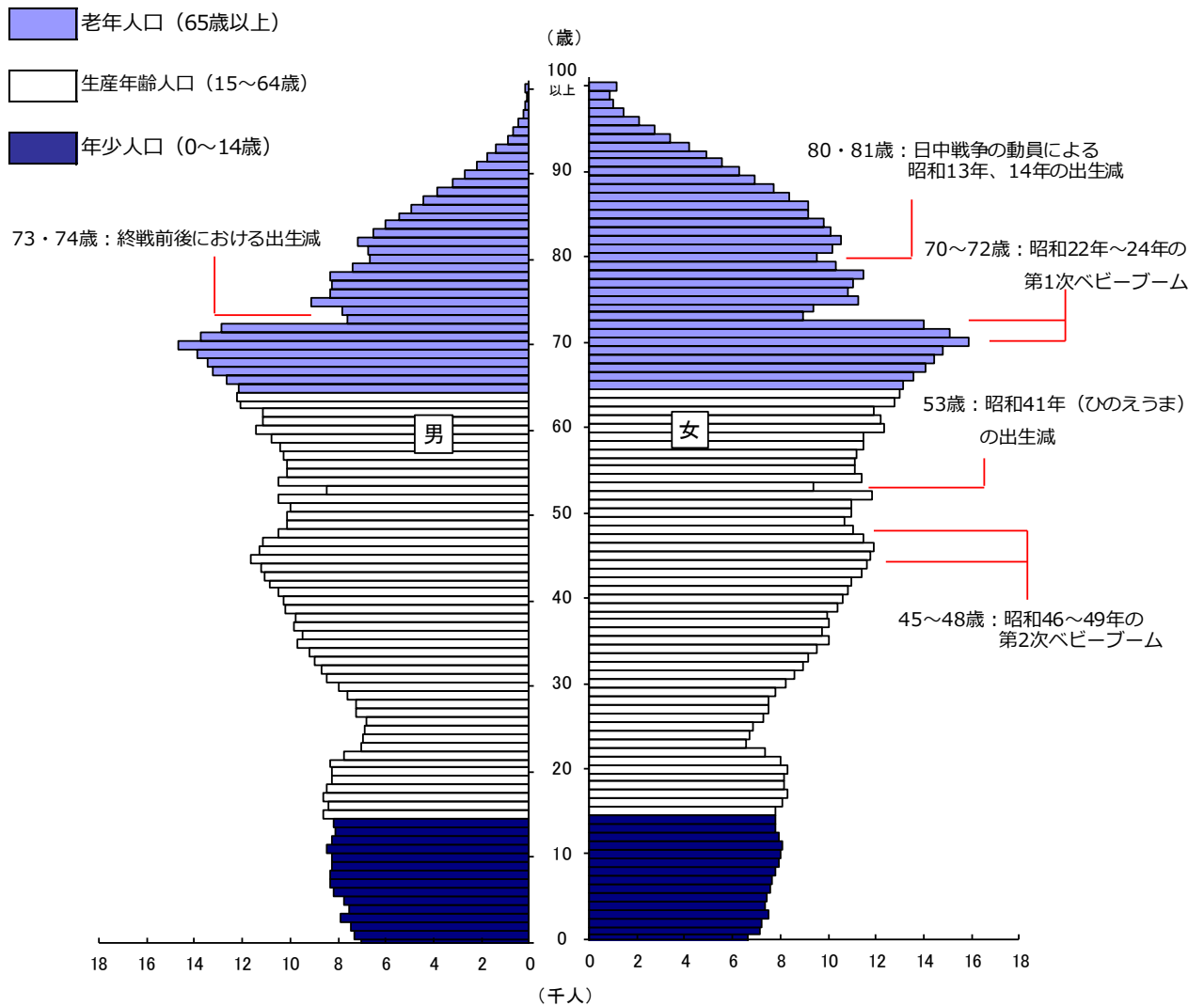
#### ① 年齢各歳（男女）別人口（図5）

令和元年10月1日現在の人口における人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡者数の状況を反映し、図5のようになる。第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）をピークとして出生者数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、53歳が極端に少ないのは昭和41年の「ひのえうま」によるもので、73・74歳が少ないのは終戦前後の影響である。

また、100歳以上の人口は1,326人であり、前年1,329人より減少した。

図5 熊本県の人口ピラミッド（令和元年10月1日現在）



## ② 年齢3区分別人口（表5、図6）

生産年齢人口は100万人を下回り、人口の3割は65歳以上

年齢3区分別にみると、年少人口は233,212人、生産年齢人口は970,978人、老年人口は542,550人であった。人口に占める割合は、年少人口は13.4%で前年同様、生産年齢人口は55.6%で0.4ポイント低下、老年人口は31.1%で0.5ポイント上昇した。

年少人口は、昭和62年以降、減少で推移し、第1回国勢調査（大正9年）以来で最も少ない値となった。また、生産年齢人口は、昭和59年から平成元年には120万人台に達していたが、平成29年以降100万人を下回っている。一方で、老年人口は最も多い値となり、平成29年から30%を超えている。平成7年に老年人口が年少人口を上回ったのち、その差は年々大きくなり、平成26年には老年人口が年少人口の2倍を超え、令和元年には2.3倍となった。

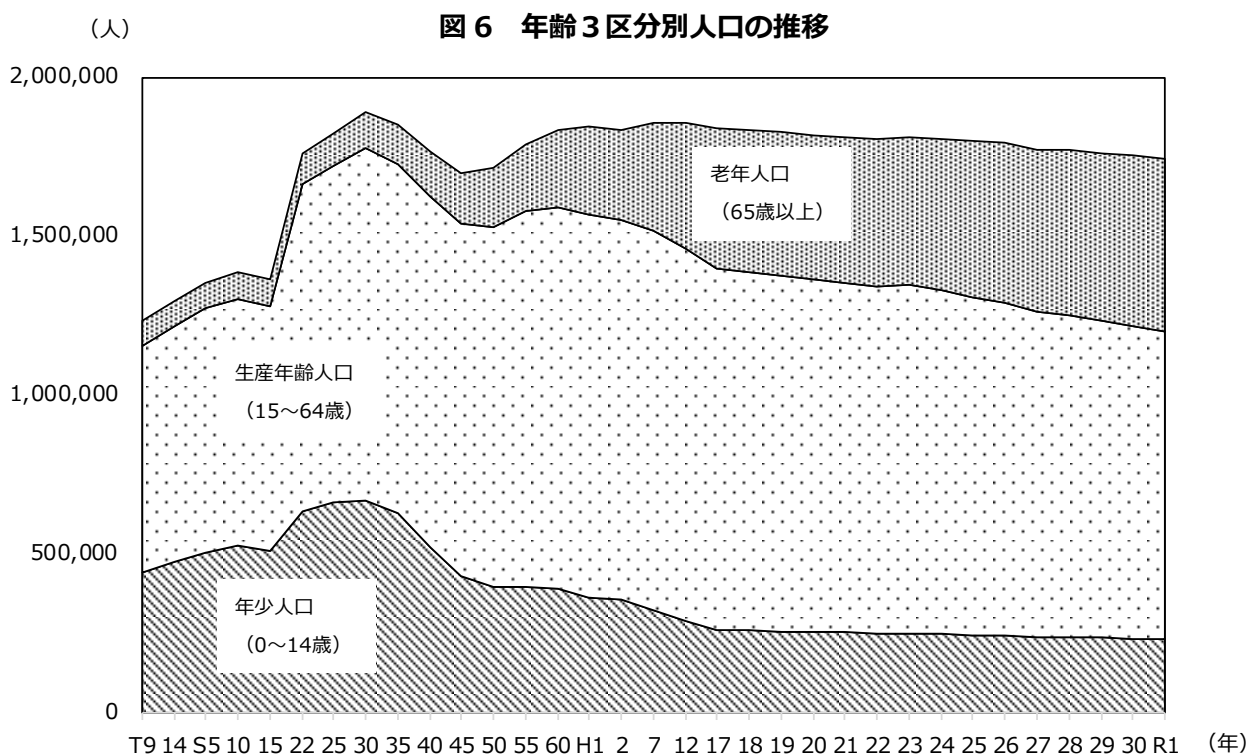




表5 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(人口に占める割合)(%)		
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7
24	248,482	1,081,681	477,038	13.7	59.9	26.4
25	247,205	1,064,935	489,355	13.7	59.1	27.2
26	245,536	1,046,000	503,087	13.7	58.3	28.0
27	241,167	1,024,400	511,484	13.6	57.6	28.8
28	239,851	1,012,002	522,685	13.5	57.0	29.5
29	237,600	997,447	530,471	13.5	56.5	30.0
30	235,729	983,679	537,034	13.4	56.0	30.6
令和元	<b>233,212</b>	<b>970,978</b>	<b>542,550</b>	<b>13.4</b>	<b>55.6</b>	<b>31.1</b>

注) 1 大正9年~昭和60年、平成2,7,12,17,22,27年は国勢調査による人口(年齢不詳を除く。)  
 2 その他の年は推計人口。

### ③ 年齢構造指数（表 5、6）

#### 老年化指数 232.6、前年比 4.8 ポイント上昇

年齢構造指数をみると、年少人口指数<sup>※1</sup>は 24.0、老年人口指数<sup>※2</sup>は 55.9 となった。前年に比べ、年少人口指数は同数で、老年人口指数は 1.3 ポイント上昇した。

年少人口指数は、昭和 30 年以降は減少で推移していたが、平成 17 年頃からはほぼ横ばいとなって、生産年齢人口が支える年少人口の割合の変化が少ないことを示している。他方、老年人口指数は昭和 25 年以降、増加を続けている。平成元年までは、生産年齢人口、老年人口はともに増加しているが、平成 2 年からは老年人口が増加している一方で、生産年齢人口は減少している。

従属人口指数<sup>※3</sup>は前年から 1.3 ポイント上昇して 79.9 となった。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数<sup>※4</sup>は、前年より 4.8 ポイント上昇の 232.6 となった。老年化指数は昭和 25 年以降、増加を続けていて、少子・高齢化の傾向が強まっていることを示している。

※1 年少人口指数（％）：年少人口（0～14 歳）／生産年齢人口（15～64 歳）×100

※2 老年人口指数（％）：老年人口（65 歳以上）／生産年齢人口×100

※3 従属人口指数（％）：（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口×100

※4 老年化指数（％）：老年人口／年少人口×100

表 6 年齢構造指数の推移

	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成元	30.1	22.7	52.8	75.3
2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7
22	22.8	42.4	65.2	185.6
23	22.8	42.5	65.3	186.5
24	23.0	44.1	67.1	192.0
25	23.2	46.0	69.2	198.0
26	23.5	48.1	71.6	204.9
27	23.5	49.9	73.5	212.1
28	23.7	51.6	75.3	217.9
29	23.8	53.2	77.0	223.3
30	24.0	54.6	78.6	227.8
令和元	24.0	55.9	79.9	232.6

注) 1 大正9～昭和60年,平成2,7,12,17,22,27年は国勢調査による人口に基づき算出  
(年齢不詳を除く)。

2 平成18～21、23～26、28～30年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出。



表7 市町村別年齢3区分別人口の割合

(単位：%)

順位	年少人口				生産年齢人口				老年人口				
	市	町	村	割合	市	町	村	割合	市	町	村	割合	
-	県		計	13.4	県		計	55.6	県		計	31.1	
1	合	志	市	18.4	菊	陽	町	61.8	山	都	町	50.0	
2	菊	陽	町	17.2	大	津	町	60.8	五	木	村	48.9	
3	嘉	島	町	17.2	大	熊	市	60.1	美	里	町	45.7	
4	大	津	町	17.0	合	志	市	57.6	球	磨	村	44.8	
5	山	江	村	17.0	宇	土	市	56.2	湯	前	町	44.2	
6	益	城	町	15.8	嘉	島	町	55.9	芦	北	町	44.0	
7	錦		町	15.1	西	原	村	54.7	水	上	村	43.1	
8	西	原	村	14.6	益	城	町	54.5	和	水	町	42.4	
9	熊	本	市	13.8	八	代	市	53.8	産	山	村	42.3	
10	宇	土	市	13.8	玉	名	市	53.8	多	良	木	町	
11	玉	東	町	13.7	菊	池	市	53.3	高	森	町	42.0	
12	御	船	町	13.7	宇	城	市	52.8	相	良	村	41.9	
13	あ	さ	ぎ	り	町	13.6	長	洲	町	52.6	荅	北	町
14	水	上	村	13.4	錦		町	52.3	上	天	草	市	
15	菊	池	市	13.2	御	船	町	51.6	小	国	町	41.2	
16	宇	城	市	12.9	荒	尾	市	51.6	津	奈	木	町	
17	甲	佐	町	12.8	山	鹿	市	50.5	天	草	市	40.8	
18	荒	尾	市	12.7	南	関	町	50.3	水	俣	市	40.2	
19	玉	名	市	12.5	玉	東	町	50.3	南	阿	蘇	村	
20	人	吉	市	12.4	南	阿	蘇	村	50.1	南	小	国	町
21	長	洲	町	12.2	人	吉	市	50.0	阿	蘇	市	39.3	
22	八	代	市	12.2	南	小	国	町	49.6	氷	川	町	
23	山	鹿	市	12.1	氷	川	町	49.5	甲	佐	町	38.9	
24	多	良	木	町	11.8	阿	蘇	市	49.4	南	関	町	38.7
25	氷	川	町	11.4	あ	さ	ぎ	り	町	49.0	人	吉	市
26	産	山	村	11.4	水	俣	市	48.4	あ	さ	ぎ	り	町
27	水	俣	市	11.4	甲	佐	町	48.3	山	鹿	市	37.4	
28	阿	蘇	市	11.3	津	奈	木	町	48.1	玉	東	町	36.0
29	高	森	町	11.3	小	国	町	48.1	荒	尾	市	35.7	
30	天	草	市	11.3	天	草	市	47.9	山	江	村	35.3	
31	相	良	村	11.2	上	天	草	市	47.8	長	洲	町	35.2
32	南	関	町	11.0	山	江	村	47.7	御	船	町	34.7	
33	湯	前	町	11.0	荅	北	町	47.4	宇	城	市	34.3	
34	上	天	草	市	10.8	和	水	町	47.4	八	代	市	34.0
35	津	奈	木	町	10.7	相	良	村	46.9	玉	名	市	33.7
36	荅	北	町	10.7	高	森	町	46.6	菊	池	市	33.5	
37	南	小	国	町	10.7	産	山	村	46.3	錦		町	32.6
38	小	国	町	10.7	多	良	木	町	46.1	西	原	村	30.7
39	芦	北	町	10.4	美	里	町	45.7	宇	土	市	30.0	
40	和	水	町	10.2	芦	北	町	45.6	益	城	町	29.6	
41	球	磨	村	10.2	球	磨	村	45.0	嘉	島	町	26.9	
42	南	阿	蘇	村	9.7	湯	前	町	44.9	熊	本	市	26.1
43	山	都	町	9.1	水	上	村	43.6	合	志	市	24.0	
44	美	里	町	8.5	五	木	村	42.9	大	津	町	22.2	
45	五	木	村	8.1	山	都	町	40.9	菊	陽	町	20.9	

## 【参考 1】

### 全国からみた熊本県の人口と増減率

平成 30 年 10 月 1 日現在の総務省統計局人口推計によると、都道府県別人口では、東京都が 13,822 千人で最も多く、次いで神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続き、上位 5 都府県で 46,679 千人と、全国の 36.9%を占める。本県は 1,757 千人で前年同様の 23 位、全国に占める割合も前年同様の 1.4%となっている。

人口増減率（前年比）をみると、全国が 0.21%減少しているのに対し、増加率が最も高いのが東京都の 0.72%、次いで沖縄県、埼玉県、神奈川県、愛知県、千葉県の順となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲1.47%、次いで青森県、岩手県、和歌山県、高知県の順となり、7 都県で人口が増加、40 道府県で減少している。

参考表 1 都道府県別人口と増減率（人口順、平成 30 年 10 月 1 日現在）

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全 国	126,443	▲ 0.21	24	鹿 児 島 県	1,614	▲ 0.70
1	東 京 都	13,822	0.72	25	沖 縄 県	1,448	0.31
2	神 奈 川 県	9,177	0.20	26	滋 賀 県	1,412	▲ 0.01
3	大 阪 府	8,813	▲ 0.12	27	山 口 県	1,370	▲ 0.90
4	愛 知 県	7,537	0.16	28	愛 媛 県	1,352	▲ 0.90
5	埼 玉 県	7,330	0.28	29	長 崎 県	1,341	▲ 0.99
6	千 葉 県	6,255	0.14	30	奈 良 県	1,339	▲ 0.63
7	兵 庫 県	5,484	▲ 0.34	31	青 森 県	1,263	▲ 1.22
8	北 海 道	5,286	▲ 0.65	32	岩 手 県	1,241	▲ 1.12
9	福 岡 県	5,107	0.01	33	大 分 県	1,144	▲ 0.75
10	静 岡 県	3,659	▲ 0.44	34	石 川 県	1,143	▲ 0.35
11	茨 城 県	2,877	▲ 0.52	35	山 形 県	1,090	▲ 1.04
12	広 島 県	2,817	▲ 0.41	36	宮 崎 県	1,081	▲ 0.74
13	京 都 府	2,591	▲ 0.32	37	富 山 県	1,050	▲ 0.52
14	宮 城 県	2,316	▲ 0.33	38	秋 田 県	981	▲ 1.47
15	新 潟 県	2,246	▲ 0.92	39	香 川 県	962	▲ 0.56
16	長 野 県	2,063	▲ 0.60	40	和 歌 山 県	935	▲ 1.08
17	岐 阜 県	1,997	▲ 0.58	41	佐 賀 県	819	▲ 0.55
18	群 馬 県	1,952	▲ 0.39	42	山 梨 県	817	▲ 0.71
19	栃 木 県	1,946	▲ 0.56	43	福 井 県	774	▲ 0.59
20	岡 山 県	1,898	▲ 0.47	44	徳 島 県	736	▲ 0.99
21	福 島 県	1,864	▲ 0.99	45	高 知 県	706	▲ 1.06
22	三 重 県	1,791	▲ 0.46	46	島 根 県	680	▲ 0.71
23	熊 本 県	1,757	▲ 0.48	47	鳥 取 県	560	▲ 0.84

(出典) 総務省統計局人口推計

【参考 2】

全国からみた熊本県の年齢 3 区分別人口の割合

平成 30 年 10 月 1 日現在の総務省統計局人口推計によると、「年少人口」の割合が最も高いのは沖縄県（17.0%）で、次が滋賀県（14.0%）、佐賀県（13.6%）、そして第 4 位が熊本県と宮崎県（13.4%）であり、本県は全国よりも 1.2 ポイント高い。

「生産年齢人口」で見ると、最も高いのが東京都（65.7%）、次が神奈川県（62.8%）、愛知県（61.8%）となっており、本県は第 34 位の 56.0%で、全国よりも 3.7 ポイント低い。

「老年人口」で見ると、最も高いのが秋田県（36.4%）、高知県（34.8%）、島根県（34.0%）となっており、本県は第 23 位の 30.6%で、全国よりも 2.5 ポイント高い。

参考表 2 都道府県別年齢 3 区分別人口の割合（平成 30 年 10 月 1 日現在）

年少人口			生産年齢人口			老年人口		
順位	都道府県名	割合	順位	都道府県名	割合	順位	都道府県名	割合
	全国	12.2		全国	59.7		全国	28.1
1	沖縄県	17.0	1	東京都	65.7	1	秋田県	36.4
2	滋賀県	14.0	2	神奈川県	62.8	2	高知県	34.8
3	佐賀県	13.6	3	愛知県	61.8	3	島根県	34.0
4	熊本県	13.4	4	埼玉県	61.5	4	山口県	33.9
4	宮崎県	13.4	5	沖縄県	61.4	5	徳島県	33.1
6	愛知県	13.3	6	大阪府	60.6	6	山形県	32.9
6	鹿児島県	13.3	7	千葉県	60.5	7	和歌山県	32.7
8	福岡県	13.2	8	宮城県	60.3	8	青森県	32.6
9	広島県	12.9	8	滋賀県	60.3	8	愛媛県	32.6
10	福井県	12.8	10	栃木県	59.6	10	岩手県	32.5
11	岐阜県	12.7	11	京都府	59.4	11	大分県	32.4
11	長崎県	12.7	12	福岡県	59.2	12	富山県	32.0
13	鳥取県	12.6	13	茨城県	58.9	12	長崎県	32.0
13	岡山県	12.6	14	兵庫県	58.8	14	新潟県	31.9
15	石川県	12.5	15	群馬県	58.5	15	宮崎県	31.7
15	静岡県	12.5	16	石川県	58.3	16	鳥取県	31.6
15	兵庫県	12.5	17	三重県	58.2	17	長野県	31.5
18	長野県	12.4	18	広島県	58.1	17	香川県	31.5
18	三重県	12.4	19	静岡県	58.0	19	鹿児島県	31.4
20	栃木県	12.3	20	山梨県	57.8	20	北海道	31.3
20	島根県	12.3	21	北海道	57.7	21	福島県	30.9
20	香川県	12.3	22	福島県	57.5	21	奈良県	30.9
20	大分県	12.3	22	岐阜県	57.5	23	熊本県	30.6
24	埼玉県	12.2	24	岡山県	57.3	24	山梨県	30.3
25	茨城県	12.1	25	奈良県	57.2	25	福井県	30.2
25	群馬県	12.1	26	福井県	57.0	26	岡山県	30.1
25	神奈川県	12.1	27	青森県	56.6	27	岐阜県	29.8
28	千葉県	12.0	27	佐賀県	56.6	28	佐賀県	29.7
28	大阪府	12.0	29	新潟県	56.5	29	静岡県	29.5
28	奈良県	12.0	30	富山県	56.4	30	群馬県	29.4
28	愛媛県	12.0	31	岩手県	56.2	30	三重県	29.4
32	宮城県	11.9	32	長野県	56.1	32	石川県	29.2
32	山梨県	11.9	32	香川県	56.1	33	広島県	29.0
34	山口県	11.8	34	熊本県	56.0	34	茨城県	28.9
35	京都府	11.7	35	鳥取県	55.8	34	京都府	28.9
35	和歌山県	11.7	36	徳島県	55.7	36	兵庫県	28.8
37	山形県	11.6	37	和歌山県	55.6	37	栃木県	28.0
37	福島県	11.6	38	山形県	55.5	38	宮城県	27.8
37	新潟県	11.6	39	愛媛県	55.4	39	福岡県	27.6
37	富山県	11.6	40	長崎県	55.3	40	千葉県	27.5
41	岩手県	11.3	40	鹿児島県	55.3	40	大阪府	27.5
41	徳島県	11.3	42	大分県	55.2	42	埼玉県	26.4
43	東京都	11.2	43	宮崎県	54.9	43	滋賀県	25.7
43	高知県	11.2	44	山口県	54.3	44	神奈川県	25.1
45	北海道	10.9	45	高知県	54.1	45	愛知県	24.9
46	青森県	10.8	46	島根県	53.7	46	東京都	23.1
47	秋田県	10.0	47	秋田県	53.6	47	沖縄県	21.6

（出典）総務省統計局人口推計

## II 人口動態

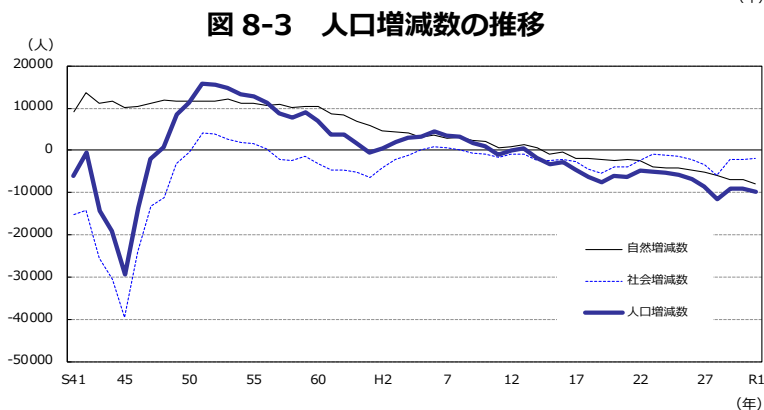
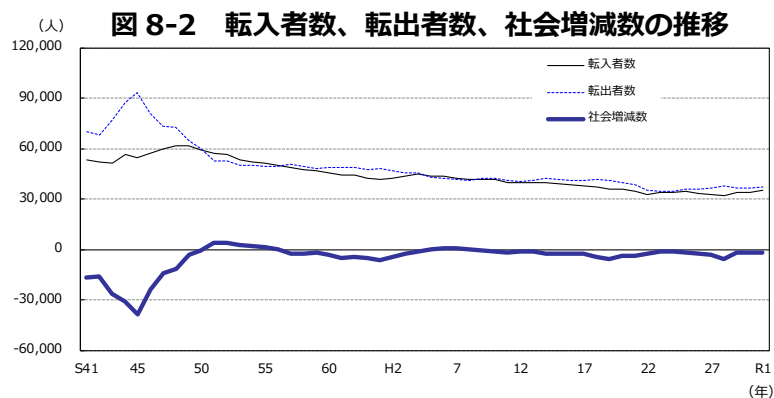
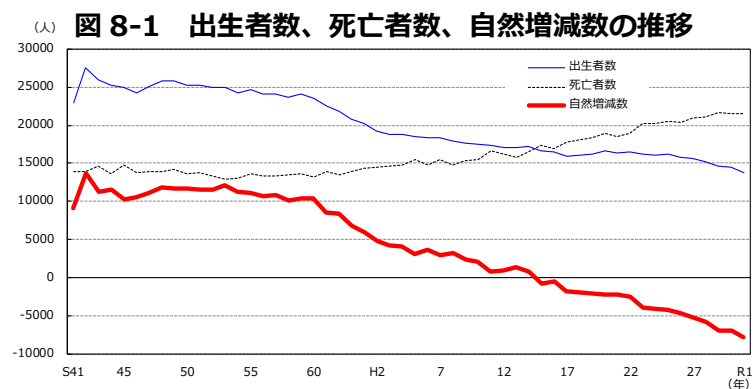
### 1 現状及び推移 (図 8-1~8-3)

平成 15 年以降の自然減、平成 9 年以降の社会減の傾向がいずれも継続

昭和 41 年以降の人口増減の推移をみると、自然増減数については、昭和 60 年までは出生数が死亡数を上回る自然増が 1 万~1 万 3 千人台の間で推移してきたが、昭和 61 年からは減少傾向で推移し、ついに、平成 15 年からは自然減に転じ、以降自然減が 17 年続いている。

社会増減については、高度成長期において大都市圏への人口流出が続き、昭和 45 年に 39,626 人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は減少し、昭和 51 年には 4,186 人の転入超過となったが、昭和 57 年に再び転出超過に転じた。平成 5 年~8 年には転入超過となったものの、平成 9 年以降、転出超過が 23 年続いている。

本年も、前年同様、自然減及び転出超過により、人口減少となった。





## 2 自然動態

1年間の自然増減数 ▲7,856人、減少数は前年比で847人拡大

### (1) 1年間の状況（表8、図9）

平成30年10月～令和元年9月の1年間の自然動態は、出生者13,712人、死亡者21,568人で、自然増減数は▲7,856人となった。前1年間の自然増減数 ▲7,009人に比べ、減少数は847人拡大した。また、死亡者数は9年連続で年間2万人を超過した。

自然増減率は▲0.45%（前年▲0.40%）であり、人口1,000人あたりの出生率は7.81‰（前年8.23‰）、死亡率は12.28‰（前年12.20‰）であった。

男女別にみると、男性が出生者7,079人（前年7,364人）、死亡者10,496人（前年10,390人）で、自然増減数▲3,417人（前年▲3,026人）、女性が出生者6,633人（前年7,160人）、死亡者11,072人（前年11,143人）で、自然増減数▲4,439人（前年▲3,983人）であった。

### (2) 月別の状況（表8、図9）

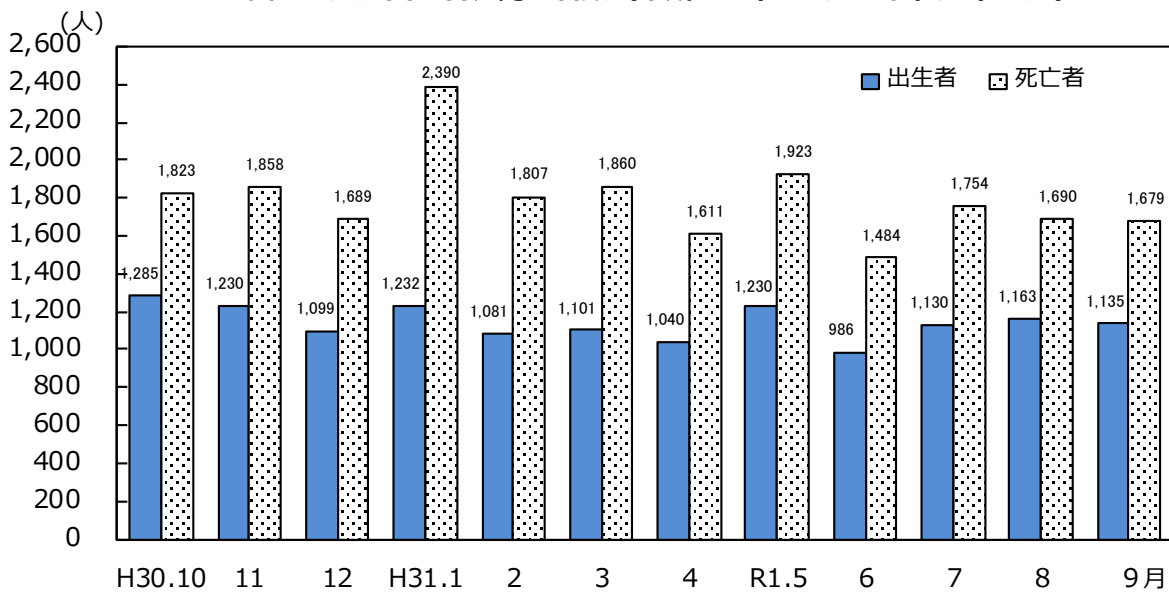
出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは10月の1,285人で、最も少ないのが6月の986人である。また、死亡者数が最も多いのは1月の2,390人で、最も少ないのは6月の1,484人であった。

表 8 自然動態

(単位：人)

月分	全体			男			女		
	出生	死亡	自然増減	出生	死亡	自然増減	出生	死亡	自然増減
H30.10	1,285	1,823	▲ 538	655	907	▲ 252	630	916	▲ 286
11	1,230	1,858	▲ 628	624	921	▲ 297	606	937	▲ 331
12	1,099	1,689	▲ 590	551	840	▲ 289	548	849	▲ 301
H31.1	1,232	2,390	▲ 1,158	614	1,177	▲ 563	618	1,213	▲ 595
2	1,081	1,807	▲ 726	568	849	▲ 281	513	958	▲ 445
3	1,101	1,860	▲ 759	562	911	▲ 349	539	949	▲ 410
4	1,040	1,611	▲ 571	540	744	▲ 204	500	867	▲ 367
R1.5	1,230	1,923	▲ 693	647	915	▲ 268	583	1,008	▲ 425
6	986	1,484	▲ 498	500	737	▲ 237	486	747	▲ 261
7	1,130	1,754	▲ 624	600	840	▲ 240	530	914	▲ 384
8	1,163	1,690	▲ 527	613	843	▲ 230	550	847	▲ 297
9	1,135	1,679	▲ 544	605	812	▲ 207	530	867	▲ 337
計	13,712	21,568	▲ 7,856	7,079	10,496	▲ 3,417	6,633	11,072	▲ 4,439

図 9 月別出生者、死亡者数（平成 30 年 10 月～令和元年 9 月）



### 3 社会動態

1年間の社会増減数 ▲1,846人、転出超過数は前年比で221人縮小

#### (1) 県外との移動状況 (表9、10、図10)

平成30年10月～令和元年9月の1年間の社会動態（他県及びその他の転入転出者）は、転入者35,475人（前年34,353人）、転出者37,321人（前年36,420人）で、社会増減数は▲1,846人（前年▲2,067人）となった。社会増減率は▲0.11%（前年▲0.12%）であった。

男女別にみると、男性は、転入者19,399人（他県16,332人、その他転入<sup>※1</sup>3,067人）、転出者19,949人（他県18,033人、その他転出<sup>※2</sup>1,916人）、社会増減数は▲550人で、女性は、転入者16,076人（他県12,572人、その他転入<sup>※1</sup>3,504人）、転出者17,372人（他県14,780人、その他転出<sup>※2</sup>2,592人）、社会増減数は▲1,296人であった。

転入者及び転出者をあわせた移動者数を月別にみると、3月が16,946人、4月が10,441人で特に多く、この2か月間の移動者数(27,387人)で年間の県外移動者総数(72,796人)の37.6%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職、企業の転勤等によるものと思われる。

本県への転入超過となった都道府県は、長崎県の325人が最も多く、次いで香川県78人、愛媛県が65人であった。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、東京都1,286人が最も多く、次いで福岡県1,241人、神奈川県447人であった。

※1 その他転入者：国外からの転入者、転出を取り消した者及び転入届がないために、住民票の職権記載を行った者

※2 その他転出者：国外への転出者及び転出届がないため住民票の職権消除を行った者

表9 社会動態

(単位：人)

月分	全体						男						女						
	県内 移動者数	転入		転出		社会増減	県内 移動者数	転入		転出		社会増減	県内 移動者数	転入		転出		社会増減	
		他県	その他	他県	その他			他県	その他	他県	その他			他県	その他				
H30.10	3,443	2,001	622	1,816	417	390	1,648	1,155	310	988	170	307	1,795	846	312	828	247	83	
11	3,261	1,512	507	1,419	321	279	1,636	864	222	759	144	183	1,625	648	285	660	177	96	
12	3,075	1,510	355	1,345	279	241	1,472	829	137	723	134	109	1,603	681	218	622	145	132	
H31.1	2,960	1,704	493	1,663	295	239	1,415	943	203	880	135	131	1,545	761	290	783	160	108	
2	3,290	1,613	433	1,921	307	▲ 182	1,556	922	218	1,021	141	▲ 22	1,734	691	215	900	166	▲ 160	
3	7,396	5,456	623	10,438	429	▲ 4,788	3,619	2,943	307	5,785	189	▲ 2,724	3,777	2,513	316	4,653	240	▲ 2,064	
4	6,132	5,190	700	4,178	373	1,339	3,176	3,080	347	2,315	170	942	2,956	2,110	353	1,863	203	397	
R1.5	3,967	1,816	452	2,134	297	▲ 163	1,921	1,040	233	1,167	150	▲ 44	2,046	776	219	967	147	▲ 119	
6	3,120	1,624	448	1,674	343	55	1,511	917	212	945	114	70	1,609	707	236	729	229	▲ 15	
7	3,355	2,486	572	2,148	510	400	1,654	1,418	248	1,207	192	267	1,701	1,068	324	941	318	133	
8	3,407	2,181	547	2,119	541	68	1,661	1,237	247	1,163	217	104	1,746	944	300	956	324	▲ 36	
9	3,112	1,811	819	1,958	396	276	1,510	984	383	1,080	160	127	1,602	827	436	878	236	149	
計	46,518	28,904	6,571	32,813	4,508	▲ 1,846	22,779	16,332	3,067	18,033	1,916	▲ 550	23,739	12,572	3,504	14,780	2,592	▲ 1,296	
		転入合計	35,475	転出合計	37,321			転入合計	19,399	転出合計	19,949			転入合計	16,076	転出合計	17,372		

注) 他県：熊本県以外の都道府県。

図10 月別転入、転出者数（平成30年10月～令和元年9月）

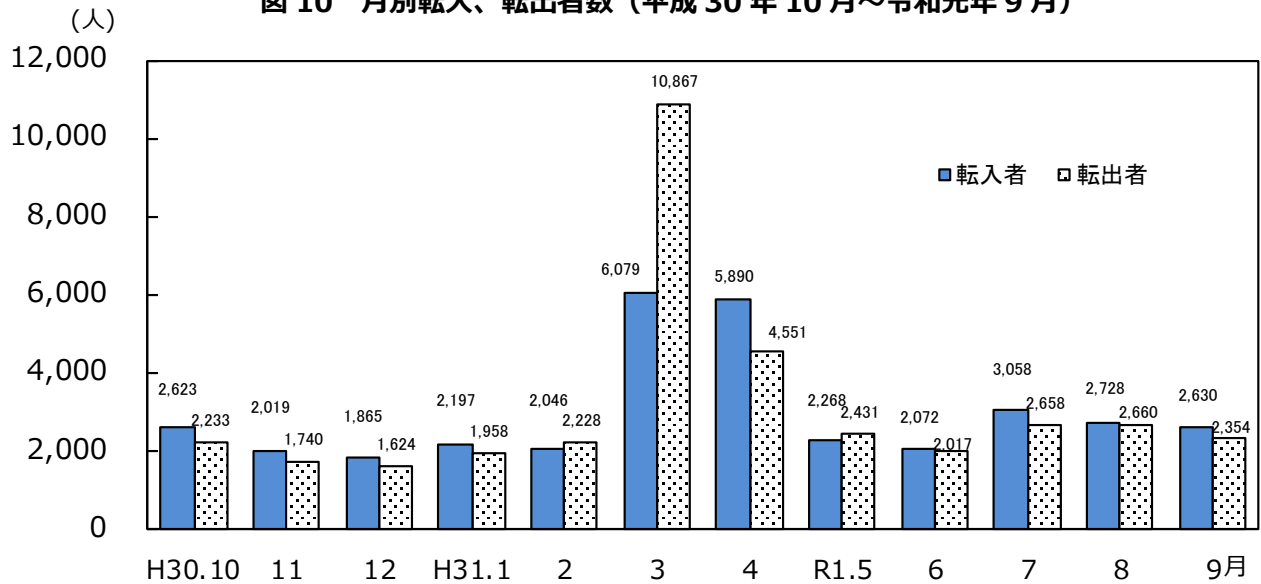


表 10 熊本県と各都道府県との間の転入出者数

(単位：人)

都道府県名	本県への 転入者	本県からの 転出者	差数 (転入-転出)
01 北海道	296	358	▲ 62
02 青森県	36	29	7
03 岩手県	55	39	16
04 宮城県	125	131	▲ 6
05 秋田県	29	23	6
06 山形県	29	36	▲ 7
07 福島県	95	97	▲ 2
08 茨城県	246	193	53
09 栃木県	152	123	29
10 群馬県	109	107	2
11 埼玉県	725	894	▲ 169
12 千葉県	720	917	▲ 197
13 東京都	2,193	3,479	▲ 1,286
14 神奈川県	1,122	1,569	▲ 447
15 新潟県	76	97	▲ 21
16 富山県	48	53	▲ 5
17 石川県	80	73	7
18 福井県	39	44	▲ 5
19 山梨県	80	91	▲ 11
20 長野県	103	125	▲ 22
21 岐阜県	126	121	5
22 静岡県	352	377	▲ 25
23 愛知県	976	1,312	▲ 336
24 三重県	216	226	▲ 10
25 滋賀県	148	184	▲ 36
26 京都府	310	445	▲ 135
27 大阪府	1,204	1,440	▲ 236
28 兵庫県	601	800	▲ 199
29 奈良県	86	149	▲ 63
30 和歌山県	72	68	4
31 鳥取県	48	65	▲ 17
32 島根県	62	76	▲ 14
33 岡山県	281	309	▲ 28
34 広島県	674	646	28
35 山口県	396	408	▲ 12
36 徳島県	79	70	9
37 香川県	182	104	78
38 愛媛県	243	178	65
39 高知県	63	72	▲ 9
40 福岡県	8,032	9,273	▲ 1,241
41 佐賀県	829	870	▲ 41
42 長崎県	1,531	1,206	325
43 熊本県	-	-	-
44 大分県	1,446	1,393	53
45 宮崎県	1,474	1,416	58
46 鹿児島県	2,521	2,568	▲ 47
47 沖縄県	594	559	35
- 外国	4,641	3,003	1,638
- その他	1,930	1,505	425
熊本県合計	35,475	37,321	▲ 1,846

## (2) 県内市町村間の移動状況 (表 11、12)

県内間移動者数は 46,518 人 (前年 45,110 人) で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の 1,490 人 (前年 1,300 人)、次いで合志市 525 人 (前年 576 人)、菊陽町 239 人 (前年 324 人) であり、最も転出超過となった市町村は、宇土市▲336 人 (前年▲174 人)、次いで阿蘇市▲311 人 (前年▲218 人)、天草市▲226 人 (前年▲324 人) であった。

表 11 県内移動による増減数

(単位：人)

順位	市町村	県内移動による増減数	順位	市町村	県内移動による増減数
1	熊本市	1,490	24	五木村	▲25
2	合志市	525	25	多良木町	▲30
3	菊陽町	239	26	湯前町	▲33
4	大津町	179	27	八代市	▲35
5	益城町	145	28	球磨村	▲38
6	嘉島町	140	29	水俣市	▲40
7	西原村	36	30	苓北町	▲49
8	玉名市	35	31	あさぎり町	▲52
9	南関町	10	32	人吉市	▲55
10	産山村	7	32	錦町	▲55
11	宇城市	6	34	御船町	▲66
12	高森町	4	35	山都町	▲87
13	甲佐町	1	36	小国町	▲149
14	長洲町	▲1	37	芦北町	▲150
14	氷川町	▲1	38	山鹿市	▲164
16	津奈木町	▲7	39	荒尾市	▲192
17	相良村	▲9	40	南阿蘇村	▲199
18	山江村	▲10	41	菊池市	▲205
19	玉東町	▲12	42	上天草市	▲213
20	水上村	▲14	43	天草市	▲226
21	和水町	▲15	44	阿蘇市	▲311
22	美里町	▲17	45	宇土市	▲336
23	南小国町	▲21			

### (3) 年齢（5歳階級）別移動状況（表12）

社会動態を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数 119,314 人のうち、20～24歳が 21,432 人で最も多く、次いで 25～29歳で 20,381 人、30～34歳で 14,676 人の順となった。移動の主体は 20～34歳の年齢層(56,489 人)で、全体の 47.3%を占めている。

他県移動者数は、20～29歳の年齢層で 23,109 人と、他県移動者数全体(61,717 人)の 37.4%を占めている。

年齢（5歳階級）別の転出者数をみると、他県転出者数は 20～24歳が 7,311 人で最も多く、次いで 25～29歳が 5,560 人、30～34歳が 3,447 人となり、県内移動者数は 25～29歳が 7,339 人で最も多く、次いで 30～34歳が 6,280 人、20～24歳が 5,858 人となっている。

表 12 年齢（5歳階級）別人口動態

(単位：人)

年齢 (5歳階級)	純増減数	自然動態			社会動態（人口移動）									
		出生	死亡	自然増減数	移動者総数	県内移動者数	他県移動者数	転入者			転出者			社会増減数
								総数	他県	その他	総数	他県	その他	
総数	▲ 9,702	13,712	21,568	▲ 7,856	119,314	46,518	61,717	35,475	28,904	6,571	37,321	32,813	4,508	▲ 1,846
0～4歳	13,839	13,712	38	13,674	7,698	3,815	3,503	2,024	1,823	201	1,859	1,680	179	165
5～9	87	0	6	▲ 6	4,468	1,875	2,323	1,343	1,222	121	1,250	1,101	149	93
10～14	▲ 21	0	3	▲ 3	2,260	902	1,219	670	591	79	688	628	60	▲ 18
15～19	▲ 1,356	0	14	▲ 14	7,355	2,033	4,810	1,990	1,567	423	3,332	3,243	89	▲ 1,342
20～24	▲ 1,199	0	25	▲ 25	21,432	5,858	12,544	7,200	5,233	1,967	8,374	7,311	1,063	▲ 1,174
25～29	▲ 197	0	21	▲ 21	20,381	7,339	10,565	6,433	5,005	1,428	6,609	5,560	1,049	▲ 176
30～34	112	0	26	▲ 26	14,676	6,280	6,771	4,267	3,324	943	4,129	3,447	682	138
35～39	33	0	56	▲ 56	10,405	4,440	4,997	3,027	2,516	511	2,938	2,481	457	89
40～44	▲ 2	0	95	▲ 95	7,231	2,890	3,730	2,217	1,890	327	2,124	1,840	284	93
45～49	▲ 260	0	161	▲ 161	5,634	2,249	3,029	1,643	1,467	176	1,742	1,562	180	▲ 99
50～54	▲ 218	0	220	▲ 220	4,264	1,784	2,255	1,241	1,122	119	1,239	1,133	106	2
55～59	▲ 211	0	379	▲ 379	3,509	1,561	1,794	1,058	978	80	890	816	74	168
60～64	▲ 399	0	615	▲ 615	2,687	1,295	1,261	804	727	77	588	534	54	216
65～69	▲ 916	0	1,077	▲ 1,077	1,993	986	912	584	532	52	423	380	43	161
70～74	▲ 1,506	0	1,534	▲ 1,534	1,378	760	577	323	293	30	295	284	11	28
75～79	▲ 1,887	0	1,913	▲ 1,913	1,035	579	424	241	223	18	215	201	14	26
80～84	▲ 3,030	0	2,996	▲ 2,996	973	573	381	183	170	13	217	211	6	▲ 34
85～89	▲ 4,561	0	4,470	▲ 4,470	1,026	667	351	134	131	3	225	220	5	▲ 91
90～94	▲ 4,765	0	4,706	▲ 4,706	685	458	222	84	81	3	143	141	2	▲ 59
95～99	▲ 2,542	0	2,514	▲ 2,514	195	153	41	7	7	0	35	34	1	▲ 28
100歳以上	▲ 703	0	699	▲ 699	29	21	8	2	2	0	6	6	0	▲ 4

注：移動者総数・県内移動者数には、熊本市の区間移動を含む。

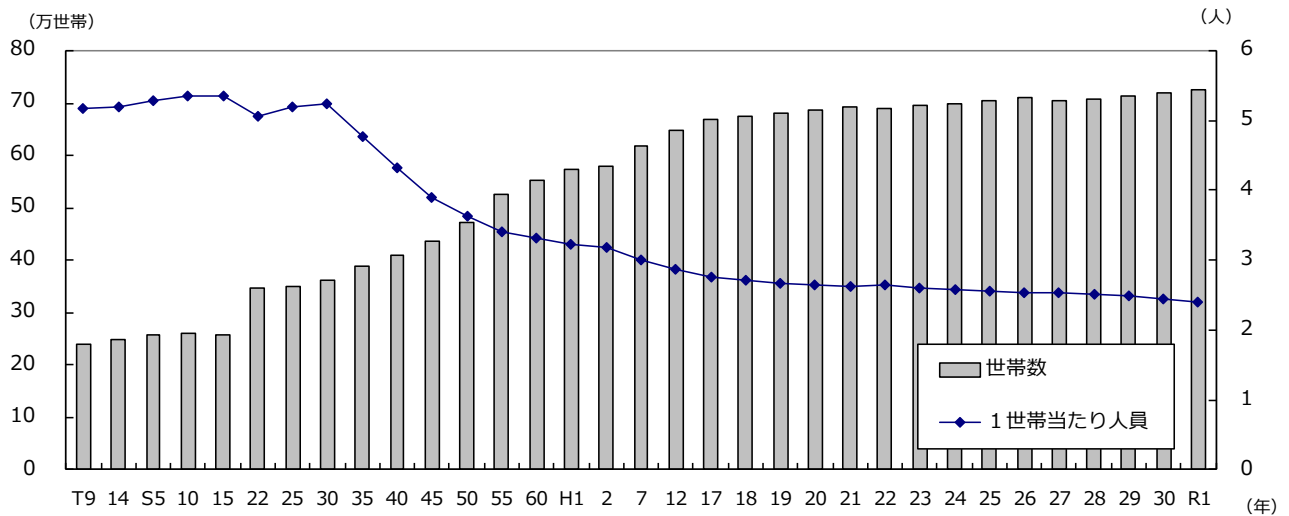
### Ⅲ 世帯

#### 1 世帯数の推移 (表 1、13)

人口は減少、世帯数は増加

本県の世帯数は、昭和 40 年には 40 万世帯、昭和 54 年には 50 万世帯、平成 5 年には 60 万世帯を超えている。その後も単身者世帯の増加などを要因として増え続け、令和元年 10 月 1 日現在の世帯数は、これまでで最も多い 724,654 世帯(前年 718,125 世帯)となり、前年に比べ 6,529 世帯増加した(増減率 0.91%)。

図 11 世帯数と 1 世帯当たり人員の推移



#### 2 1 世帯当たりの人員 (表 1、13~15)

1 世帯当たり人員は 0.04 人減少の 2.41 人

1 世帯当たりの人員は、2.41 人に減少した (前年 2.45 人)。昭和 10 年には 5.35 人だったが、近年は、人口減の一方で世帯数が増加していることにより、1 世帯当たりの人員は、年々減少を続けている。

市町村別にみると、最も多いのは氷川町の 2.89 人、以下、山江村 2.85 人、益城町 2.81 人となっている。逆に、最も少ないのは小国町 2.12 人、以下、五木村の 2.14 人、南小国町 2.26 人となっている。



表 13 市町村別世帯数、1世帯当たり人員

	市町村名	世帯数 (世帯)	1世帯当たり 人員(人)		市町村名	世帯数 (世帯)	1世帯当たり 人員(人)
1	熊本市	327,280	2.26	24	産山村	544	2.62
2	八代市	49,762	2.49	25	高森町	2,494	2.36
3	人吉市	13,698	2.35	26	西原村	2,366	2.75
4	荒尾市	20,820	2.47	27	南阿蘇村	4,473	2.31
5	水俣市	10,285	2.32	28	御船町	6,275	2.62
6	玉名市	25,480	2.55	29	嘉島町	3,488	2.69
7	山鹿市	19,523	2.55	30	益城町	11,470	2.81
8	菊池市	17,706	2.64	31	甲佐町	3,695	2.75
9	宇土市	13,718	2.64	32	山都町	5,424	2.51
10	上天草市	9,964	2.47	33	氷川町	3,907	2.89
11	宇城市	22,157	2.61	34	芦北町	6,262	2.59
12	阿蘇市	10,288	2.47	35	津奈木町	1,683	2.58
13	天草市	32,562	2.36	36	錦町	3,648	2.78
14	合志市	22,599	2.72	37	多良木町	3,443	2.63
15	美里町	3,548	2.65	38	湯前町	1,435	2.54
16	玉東町	1,814	2.78	39	水上村	788	2.64
17	南関町	3,517	2.59	40	相良村	1,486	2.80
18	長洲町	6,484	2.39	41	五木村	438	2.14
19	和水町	3,475	2.69	42	山江村	1,138	2.85
20	大津町	13,849	2.50	43	球磨村	1,284	2.58
21	菊陽町	17,376	2.46	44	あさぎり町	5,319	2.77
22	南小国町	1,674	2.26	45	苓北町	2,839	2.51
23	小国町	3,176	2.12		県計	724,654	2.41

表 14 1世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	氷川町	2.89
2	山江村	2.85
3	益城町	2.81
4	相良村	2.80
5	錦町	2.78
6	玉東町	2.78
7	あさぎり町	2.77
8	西原村	2.75
9	甲佐町	2.75
10	合志市	2.72

表 15 1世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	小国町	2.12
2	五木村	2.14
3	南小国町	2.26
4	熊本市	2.26
5	南阿蘇村	2.31
6	水俣市	2.32
7	人吉市	2.35
8	天草市	2.36
9	高森町	2.36
10	長洲町	2.39